

中央卸売市場事業会計

1 業務の実績

中央卸売市場事業会計における令和2年度の業務実績は、第1表のとおりである。

水産物については、取扱量が7万52t、取扱金額が748億2,331万円で、前年度に比べ取扱量は8.6%、取扱金額は9.5%それぞれ減少した。これは、生鮮及び冷凍魚介類並びに加工品類の取扱量及び取扱額の減少によるものである。また、単価も減少したため、1t当たりの取扱金額は前年度から1万1,528円(1.1%)減少し106万8,109円となった。

一方、青果物については、取扱量が23万1,817t、取扱金額が502億9,214万円となり、前年度に比べ取扱量は4.8%、取扱金額は0.6%それぞれ減少した。これは、野菜、果実の取扱量減少によるものであるが、野菜の平均単価増加により青果物全体の取扱金額は、ほぼ前年並みを維持したものである。また、青果物1t当たりの取扱金額は21万6,947円と、前年度より9,230円(4.4%)増加している。

水産物・青果物の合計では、取扱量は30万1,869t、取扱金額は1,251億1,545万円で、前年度と比べ取扱量、取扱金額ともに減少している。

5年間の推移でみると、水産物については、取扱量、取扱金額とも減少が続き、1t当たりの取扱金額も平成30年度から減少が続いている。青果物についても、取扱量、取扱金額とも減少が続いているが、1t当たりの取扱金額については、当年度は増加に転じている。

第1表 取扱量及び取扱金額の推移

(単位 量：t 比率：%)

年 度	水 産 物			青 果 物			合 計	
	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当 たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当 たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)
28	88,504 (100.0)	94,409,443 (100.0)	1,066,724 (100.0)	280,000 (100.0)	62,477,039 (100.0)	223,132 (100.0)	368,504 (100.0)	156,886,483 (100.0)
29	82,420 (93.1)	94,013,290 (99.6)	1,140,658 (106.9)	270,245 (96.5)	58,184,719 (93.1)	215,302 (96.5)	352,666 (95.7)	152,198,010 (97.0)
30	79,476 (89.8)	88,352,592 (93.6)	1,111,685 (104.2)	251,341 (89.8)	54,722,738 (87.6)	217,722 (97.6)	330,817 (89.8)	143,075,331 (91.2)
元	76,606 (86.6)	82,707,003 (87.6)	1,079,637 (101.2)	243,603 (87.0)	50,600,636 (81.0)	207,717 (93.1)	320,209 (86.9)	133,307,639 (85.0)
2	70,052 (79.2)	74,823,316 (79.3)	1,068,109 (100.1)	231,817 (82.8)	50,292,140 (80.5)	216,947 (97.2)	301,869 (81.9)	125,115,456 (79.7)
対前年度 増 減	△ 6,554	△ 7,883,687	△ 11,528	△ 11,786	△ 308,496	9,230	△ 18,340	△ 8,192,183
増 減 率	△ 8.6	△ 9.5	△ 1.1	△ 4.8	△ 0.6	4.4	△ 5.7	△ 6.1

- (注) 1 本表の金額は、消費税抜きの数値で作成している。
 2 取扱量のt未満と取扱金額の千円未満は、切捨てをしている。
 3 ()内は、平成28年度を基準年度(100)とするすう勢比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額21億7,700万円に対して決算額21億1,724万円（執行率97.3%）で、5,975万円の減となっている。その主な内訳は、予算に比べ売上高割使用料が4,096万円、施設使用料が1,039万円減少している。

収益的支出は、予算現額23億5,500万円に対して決算額21億6,982万円（執行率92.1%）であり、不用額は1億8,517万円となっている。その主な内訳は、光熱水費、人件費、修繕費、委託料である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額11億5,500万円に対して決算額10億7,868万円（執行率93.4%）で、7,631万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額17億7,800万円に対して決算額17億4,448万円（執行率98.1%）で、不用額は3,351万円となっている。

建設改良費の執行額は5億2,278万円で、主なものは次のとおりである。

・ 高圧連絡線整備ほか電気設備工事	1 億6,774万円
・ 水産保冷配送センター冷凍冷蔵設備ほか改修工事	1 億4,590万円
・ 青果棟ガスヒートポンプ室外機冷暖房設備改修工事	1 億4,428万円
・ 水産保冷配送センター内部改修工事	3,419万円
・ 検定電力メーター更新	2,090万円

資本的支出17億4,448万円の財源については、企業債4億1,700万円、道補助金5,083万円、一般会計出資金6億1,085万円で充当し、不足する額6億6,580万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,231万円と過年度分損益勘定留保資金6億2,348万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第2表のとおりである。

当年度は、総収益が19億8,123万円、総費用は20億7,310万円で、差引き9,187万円の純損失となり、前年度の純損失1億1,259万円から2,072万円改善した。

経常損益については、当年度に特別利益、特別損失が発生しなかったことから、経常収益、経常費用、経常損失ともに総収益、総費用、純損失と同額である。経常収益率では、前年度より0.8ポイント上昇し、95.6%となっている。

未処理欠損金は、当年度に9,187万円の純損失を計上した結果、前年度末の44億6,211万円から当年度は45億5,398万円に増加し、未処理欠損金比率は、前年度から16.5ポイント悪化して332.4%となっている。

第2表 損益の状況

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	(単位 金額:千円 比率:%)	
	決 算 額	すう勢 比 率	決 算 額	すう勢 比 率			未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 (C) 営 業 収 益
28	2,218,512	100.0	2,396,281	100.0	△ 177,769	92.6	△ 4,004,825	268.0
29	2,168,580	97.7	2,303,983	96.1	△ 135,403	94.1	△ 4,140,229	277.9
30	2,129,063	96.0	2,338,359	97.6	△ 209,296	91.0	△ 4,349,525	300.6
元	2,073,117	93.4	2,185,709	91.2	△ 112,591	94.8	△ 4,462,116	315.9
2	1,981,237	89.3	2,073,108	86.5	△ 91,871	95.6	△ 4,553,988	332.4

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第3表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は9,187万円減少し、費用は1億1,260万円減少したことから、経常損益は2,072万円改善し、9,187万円の経常損失となった。

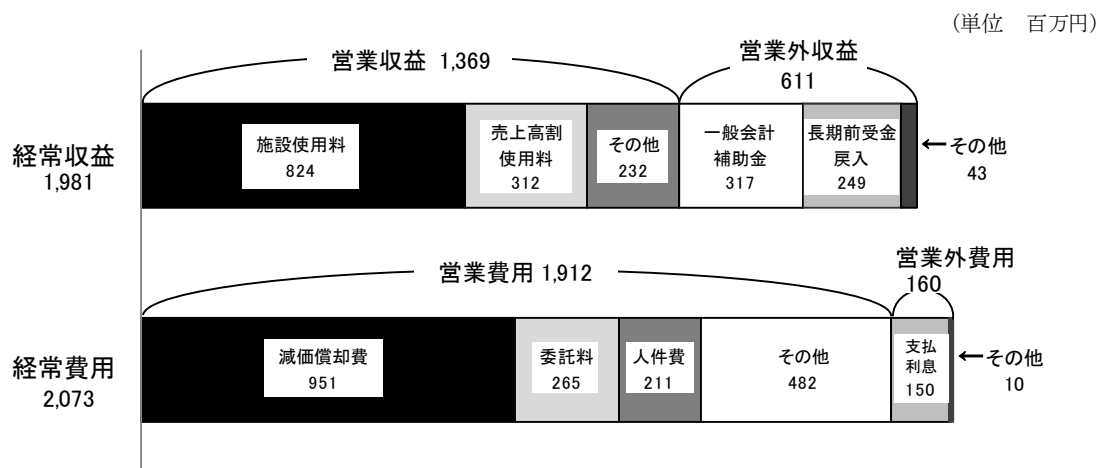
第3表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (28年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
【 経 常 収 益 】										
使 用 料	1,137,212	57.4	1,156,510	55.8	△ 19,298	△ 1.7	93.7	95.3	97.8	100.7
(売上高割使用料)	(312,478)	(15.8)	(333,265)	(16.1)	(△ 20,786)	(△ 6.2)	(79.7)	(85.0)	(91.2)	(97.0)
(施設使用料)	(824,734)	(41.6)	(823,245)	(39.7)	(1,488)	(0.2)	(100.4)	(100.2)	(100.9)	(102.4)
電 気 料	101,177	5.1	115,579	5.6	△ 14,401	△ 12.5	73.4	83.9	84.3	90.9
賃 貸 料	23,708	1.2	22,685	1.1	1,022	4.5	113.3	108.4	103.3	101.6
一般会計補助金	317,941	16.0	324,624	15.7	△ 6,682	△ 2.1	97.1	99.1	96.8	98.4
長期前受金戻入	249,700	12.6	276,335	13.3	△ 26,635	△ 9.6	69.3	76.7	91.4	91.4
そ の 他	151,496	7.6	177,380	8.6	△ 25,884	△ 14.6	96.0	112.4	99.9	93.6
再 営 業 収 益	1,369,832	69.1	1,412,531	68.1	△ 42,698	△ 3.0	91.7	94.5	96.8	99.7
計 営 業 外 収 益	611,404	30.9	660,586	31.9	△ 49,181	△ 7.4	84.4	91.2	94.2	93.8
計	1,981,237	100.0	2,073,117	100.0	△ 91,879	△ 4.4	89.3	93.4	96.0	97.7
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	211,924	10.2	221,277	10.1	△ 9,352	△ 4.2	98.4	102.7	102.8	98.6
光 熱 水 費	204,757	9.9	236,346	10.8	△ 31,589	△ 13.4	83.8	96.7	98.7	97.2
修 繕 費	44,487	2.1	25,169	1.2	19,317	76.8	213.3	120.7	131.6	161.5
委 託 料	265,969	12.8	287,045	13.1	△ 21,076	△ 7.3	131.2	141.6	120.6	101.8
借 料 及 び 損 料	88,352	4.3	87,274	4.0	1,078	1.2	105.9	104.6	100.1	99.4
減 価 償 却 費	951,874	45.9	1,022,766	46.8	△ 70,891	△ 6.9	76.3	81.9	95.4	93.7
支 払 利 息	150,019	7.2	172,892	7.9	△ 22,872	△ 13.2	60.9	70.2	80.0	89.9
そ の 他	155,723	7.5	132,937	6.1	22,785	17.1	115.4	98.5	98.2	103.4
再 営 業 費 用	1,912,282	92.2	2,012,672	92.1	△ 100,390	△ 5.0	88.9	93.6	99.6	96.7
計 営 業 外 費 用	160,826	7.8	173,036	7.9	△ 12,210	△ 7.1	65.3	70.3	80.0	91.0
計	2,073,108	100.0	2,185,709	100.0	△ 112,600	△ 5.2	86.5	91.2	97.6	96.1
経 常 損 益	△ 91,871	—	△ 112,591	—	20,720	18.4	△ 51.7	△ 63.3	△ 117.7	△ 76.2

(注) 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。
数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 令和2年度経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は19億8,123万円で、前年度に比べ9,187万円（4.4%）減少した。

営業収益の比較では、当年度は前年度より4,269万円（3.0%）の減少となっており、売上高割使用料は3億1,247万円で前年度に比べ2,078万円（6.2%）の減少、施設使用料は8億2,473万円で前年度に比べ148万円（0.2%）の増加となっている。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、電気設備、冷暖房設備、衛生設備などに係る国庫補助金の減により前年度から2,663万円（9.6%）減少し2億4,970万円、一般会計補助金は、建設改良に係る企業債利息の減少等により668万円（2.1%）減少し3億1,794万円、雑収益は、リサイクル施設の火災に対する補償金などがあった前年度に比べ1,580万円（26.5%）減少し4,374万円となっている。

【経常費用】

経常費用は20億7,310万円で、前年度に比べ1億1,260万円（5.2%）減少した。構成割合をみると、減価償却費の45.9%及び支払利息の7.2%を併せた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の5割以上を占めている。

対前年度比較では、修繕費は水産棟関連修繕などにより1,931万円（76.8%）増加しているが、光熱水費は3,158万円（13.4%）、委託料は2,107万円（7.3%）、減価償却費は市場再整備に係る電気設備、冷暖房設備及び衛生設備の償却が前年度限りで終了したことなどにより7,089万円（6.9%）、支払利息は企業債の償還が進んだことにより2,287万円（13.2%）と、それぞれ減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成28年度を100として比較）営業収益は、水産物、青果物の取扱量の減少に伴う売上高割使用料の減収などにより減少傾向となっている。営業外収益は、長期前受金戻入や雑収益の減少により、前年度に続き当年度も減少している。

経常費用は、平成28年度から減少傾向にあるなか、平成30年度は前年度より1.5ポイント上昇したものの、当年度は、前年度に比べ4.7ポイントの低下、平成28年度と比べると13.5ポイント低下している。このうち、委託料は前年度に比べ10.4ポイント低下したものの、平成28年度と比べ31.2ポイント上昇している。また、修繕費は前年度に比べ92.6ポイント、平成28年度と比べ113.3ポイントと大幅に上昇している。一方、減価償却費は前年度に比べ5.6ポイントの低下、平成28年度と比べ23.7ポイント低下している。また、支払利息は大幅な減少を続けており、平成28年度と比べると39.1ポイントの低下となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第4表のとおりである。

当年度の利益率等をみると、経常利益率及び営業利益率は損失を計上しているため、マイナスとなっている。また、経常費用対営業収益率は、100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみると、いずれの利益率も改善傾向から平成30年度は悪化に転じたものの、当年度は、前年度と比較すると、営業費用、営業損失の減少に伴い、経常利益率は0.8ポイント、営業利益率は2.9ポイント上昇しており、収益性は改善されている。

第4表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経	常	△ 8.0	△ 6.2	△ 9.8	△ 5.4	△ 4.6
営	業	△ 43.9	△ 39.6	△ 48.0	△ 42.5	△ 39.6
経常費用対営業収益率		160.4	154.7	161.6	154.7	151.3
	人件費	14.4	14.3	15.3	15.7	15.5
	減価償却費	83.5	78.5	82.3	72.4	69.5
	支払利息	16.5	14.9	13.6	12.2	10.9
	その他経費	45.9	47.0	50.4	54.4	55.4

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第5表のとおりである。

当年度末の職員数は前年度と同数の22人であり、平成22年度から同数となっている。1日平均取扱量千t当たりの職員数は、取扱量が減少したことから、当年度は前年度から0.9人増加して18.7人となった。

第5表 職員数の推移

項	目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職	員	22	22	22	22	22
1日平均取扱量千t 当たり職員数（人）		15.9	16.5	17.4	17.8	18.7

(注) 1 職員数は、年度末現在である。

2 1日平均取扱量千t当たり職員数は、期中平均により算出している。

【人件費のすう勢】

平成28年度を100とした人件費のすう勢は、第6表のとおりである。

当年度は、会計年度任用職員の創設に伴いそれまでの臨時職員の賃金が、給料と報酬に移行した。その結果、給料は前年度から0.6ポイント上昇したものの、職員の平均年齢の低下もあり給与は2.3ポイントの低下となった。また、職員一人当たりの平均給与も同様に、2.3ポイントの低下となった。

人件費全体としては、平成28年度に比べ1.6ポイント低下し、前年度からは4.3ポイントの低下となっている。

第6表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (28年度=100)				
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	98.6 (212,505)	102.8 (221,474)	102.7 (221,277)	98.4 (211,924)	100.0
給 与	97.8	103.0	101.8	99.5	74.6
給 料	99.8	98.3	96.3	96.9	42.5
手 当 等	95.1	109.7	109.6	103.1	32.1
報 酬	100.2	101.2	104.5	110.2	8.1
賃 金	99.0	94.3	100.8	-	-
法 定 福 利 費 等	101.6	103.8	106.2	103.8	17.4
職員 1 人 当 たり 平 均 給 与	97.8	103.0	101.8	99.5	
退 職 給 付 費 (金 額)	(0)	(0)	(0)	(0)	-
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(0)	(0)	(0)	(0)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給料又は報酬に含まれている。
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により算出している。
 5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員 1 人 当 たり 平 均 給 与 及 び 平 均 年 齢 の 推 移

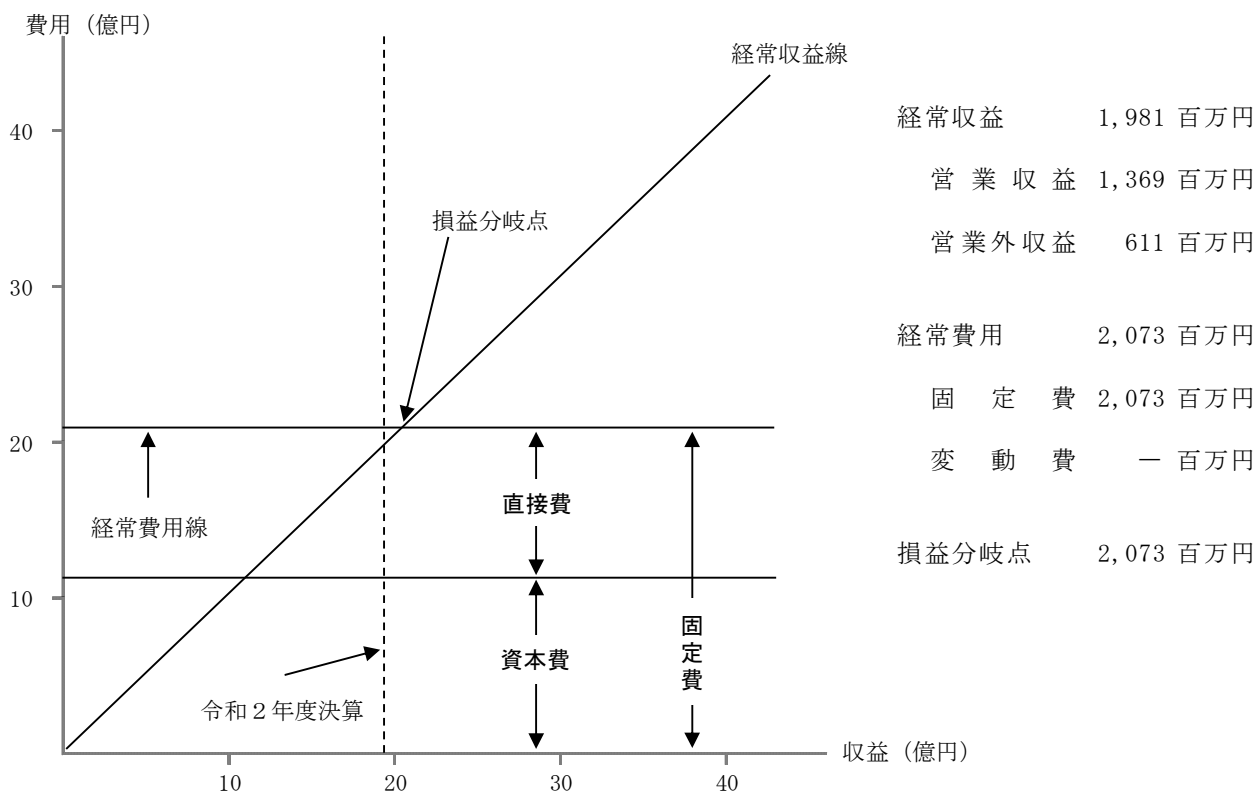
年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
28	7,221	48.0
29	7,063	48.2
30	7,441	48.4
元	7,354	47.4
2	7,183	45.2

(注) 期中平均の損益勘定職員により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和2年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常収益19億8,100万円に対し、損益分岐点収益額は20億7,300万円（前年度は21億8,500万円）、損益分岐点比率は104.6%であり、収支が均衡するためには、9,200万円の収益増加が必要である。当会計における収益は、卸売業者などが納付する使用料が57.4%を占め、その他に光熱水費の負担金、賃貸料、一般会計補助金、長期前受金戻入などがある。費用は、売上高の影響を受けない固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理費用である直接費からなっている。当会計は、固定費のうち資本費が占める割合（固定費中53.1%）が高いという特徴がある。

支出面では市場再整備等に伴う減価償却費及び支払利息等の資本費負担が続き、収入面では取扱量、取扱金額の減少に伴う売上高割使用料が減少していることなどから収支状況の改善が難しい状況が続いている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第7表のとおりである。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ224億1,307万円で、前年度の226億5,932万円から2億4,624万円（1.1%）減少している。

第7表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度 末		元 年 度 末 金 額	対 前 年 度 比 較		2 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比		増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	21,009,939	93.7	21,491,459	△ 481,519	△ 2.2	87.0
	流 動 資 産	1,403,137	6.3	1,167,867	235,269	20.1	115.2
資 産 合 計		22,413,076	100.0	22,659,326	△ 246,249	△ 1.1	88.4
負 債 の 部	固 定 負 債	7,916,788	35.3	8,730,048	△ 813,259	△ 9.3	65.9
	うち 企 業 債	7,801,382	34.8	8,583,652	△ 782,269	△ 9.1	66.0
	流 動 負 債	1,660,120	7.4	1,407,017	253,102	18.0	110.1
	うち 企 業 債	1,199,269	5.4	1,221,706	△ 22,436	△ 1.8	89.5
	繰 延 収 益	4,359,174	19.4	4,607,434	△ 248,260	△ 5.4	78.7
	うち 国 庫 補 助 金	2,786,096	12.4	2,913,459	△ 127,363	△ 4.4	80.2
	負 債 合 計	13,936,083	62.2	14,744,500	△ 808,417	△ 5.5	73.1
資 本 の 部	資 本 金	12,982,393	57.9	12,371,540	610,853	4.9	126.1
	剰 余 金	△ 4,505,399	△ 20.1	△ 4,456,714	△ 48,685	△ 1.1	△ 112.6
	資 本 剰 余 金	48,588	0.2	5,402	43,185	799.3	☆
	うち 国 庫 補 助 金	3,774	0.0	3,774	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 4,553,988	△ 20.3	△ 4,462,116	△ 91,871	△ 2.1	△ 113.7
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 4,553,988	△ 20.3	△ 4,462,116	△ 91,871	△ 2.1	△ 113.7
資 本 合 計		8,476,993	37.8	7,914,826	562,167	7.1	134.7
負 債 資 本 合 計		22,413,076	100.0	22,659,326	△ 246,249	△ 1.1	88.4

(注) 1 剰余金及び利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 2年度指数は、平成28年度を100とした。ただし、平成28年度の利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成28年度の剰余金及び利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は、210億993万円〈資産合計に対する構成比率93.7%〉で、前年度より4億8,151万円（2.2%）減少している。当年度の減少は減価償却等によるものである。

流動資産は、14億313万円〈同6.3%〉で、前年度より2億3,526万円（20.1%）増加した。

これは、その93.9%を占める預金（特定預金を含む。）が、前年度より1億8,011万円増加したことなどによる。

イ 負債

負債総額は、139億3,608万円〈負債資本合計に対する構成比率62.2%〉で、前年度より8億841万円（5.5%）の減少となった。

固定負債は、79億1,678万円〈同35.3%〉で、前年度より8億1,325万円（9.3%）の減少となっており、これは償還が進んで企業債が減少（7億8,226万円）したことによる。

流動負債は、16億6,012万円〈同7.4%〉で、前年度より2億5,310万円（18.0%）の増加となっており、これは企業債が減少（2,243万円）したものの、建設改良費の未払金の増加などにより未払金が増加（2億7,151万円）したことによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は43億5,917万円〈同19.4%〉で、前年度より2億4,826万円（5.4%）減少している。

ウ 資本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は84億7,699万円〈負債資本合計に対する構成比率37.8%〉で、前年度より5億6,216万円（7.1%）増加している。

資本金は、129億8,239万円〈同57.9%〉で、一般会計からの出資金繰入れにより、前年度より6億1,085万円（4.9%）増加している。

剰余金は、マイナス45億539万円〈同マイナス20.1%〉で、前年度から4,868万円（1.1%）減少している。

このうち、資本剰余金は4,858万円〈同0.2%〉で、国庫補助金は、前年度と同額だが、道補助金が前年度より4,318万円増加したことにより増額となっている。

利益剰余金は、マイナス45億5,398万円〈同マイナス20.3%〉で、当年度の純損失により、前年度より欠損が9,187万円（2.1%）増加している。

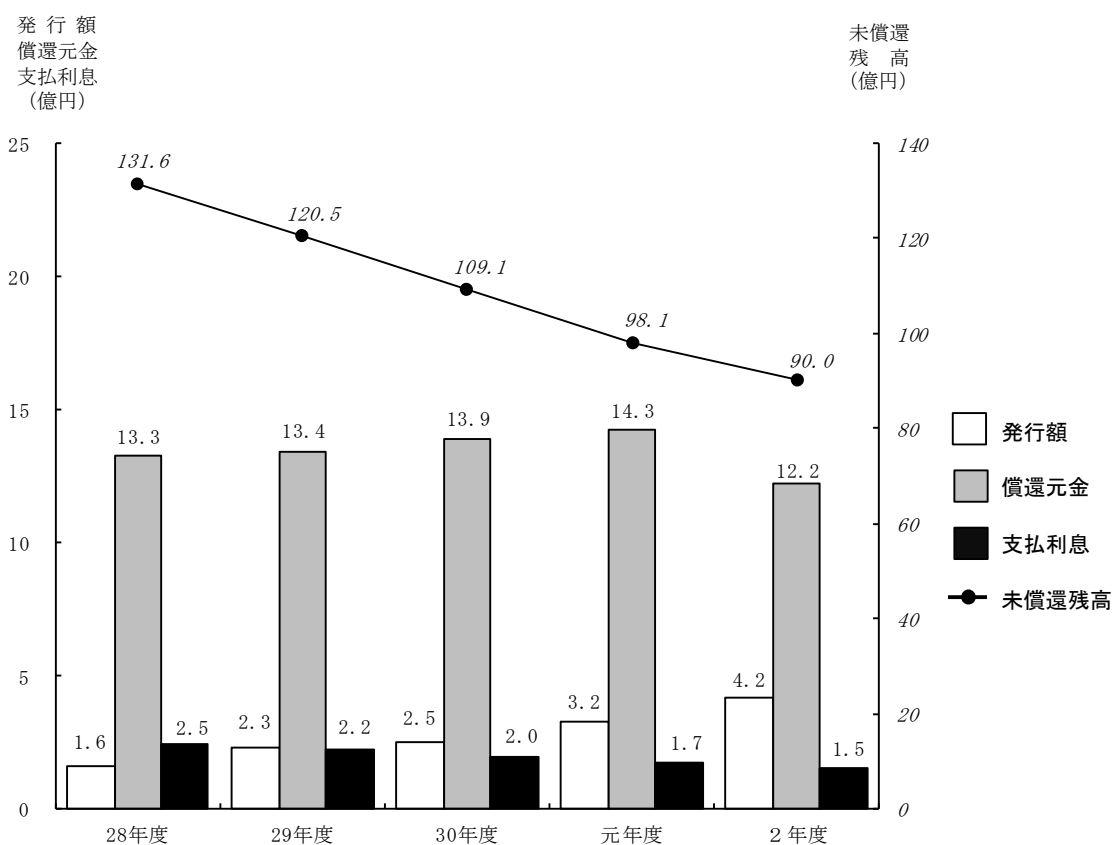
(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

当年度の発行額は4億1,700万円で、前年度から9,300万円増加した。また、元金償還額は12億2,170万円で、前年度より2億362万円減少している。元金償還がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、128.3%（前年度139.4%）となっており、元金償還額が減価償却費を超過している。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は1億4,990万円で、前年度より2,283万円減少している。また、企業債元利償還額は13億7,161万円となり、これの対営業収益率は、100.1%（前年度は113.1%）となっている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位: %)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	106.4	114.5	116.6	139.4	128.3
企業債償還額 対 償還財源比率	187.1	190.1	213.1	224.9	200.2
企業債元利償還額 対 営業収益比率	105.4	104.8	109.6	113.1	100.1

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第8表のとおりである。

収益的収支で6億2,553万円の資金剰余、資本的収支で6億6,580万円の資金不足となっており、当年度としては全体で4,026万円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は9億4,228万円となった。

第8表 運転資金の状況

(単位 千円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
当年度収益的収支差引不足額	52,578	減価償却費等 長期前受金戻入等 引当金繰入額 引当金取崩額	952,309 △ 250,002 16,680 △ 40,874
収益的収支の資金剰余	625,533		
建設改良費 企業債償還金	522,782 1,221,706	企業債 出資金 補助金	417,000 610,853 50,832
		資本的収支の資金不足	665,803
		運転資金の不足(当年度分)	40,269
運転資金の剰余(前年度末)	982,556		
運転資金の剰余(当年度末)	942,286		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移でみると、第9表のとおりである。

第9表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)						
項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	80.8	82.3	76.7	83.0	84.5	流動資産
						流動負債
固 定 長 期 適 合 率	101.2	101.3	101.8	101.1	101.2	固定資産
						自己資本+固定負債+繰延収益
自 己 資 本 構 成 比 率	46.7	49.0	51.9	55.3	57.3	自己資本+繰延収益
						総 資 本
借 入 金 比 率	51.9	49.0	46.4	43.3	40.2	総借入金
						総 資 本
負 債 比 率	303.0	260.0	221.2	186.3	164.4	負 債
						自 己 資 本

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負 債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総 資 本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、企業債などの負債が減少したため、前年度から1.5ポイント改善し84.5%となっている。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.1ポイント悪化して101.2%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、一般会計からの出資金により自己資本が増加し、企業債などの負債は減少したことから、前年度より2.0ポイント上昇して57.3%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債が減少していることから、当年度は前年度より3.1ポイント好転して40.2%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、前年度から21.9ポイント低下の164.4%となった。前年度と比較すると、自己資本が増えて負債が減っていることから、数値は好転している。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第10表のとおりである。

地方公営企業法に基づく繰入金については、当会計の場合、同法第17条の3に規定する補助金及び第18条に規定する出資金である。

当年度においては、収益的収入に3億1,794万円、資本的収入に6億1,085万円、合計で9億2,879万円が繰り入れられている。

なお、収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、16.0%となっており、前年度より0.3ポイント上昇した。

収益的収入への繰入金の内訳は、市場における業者の指導監督等に要する経費の一部として2億3,568万円、基礎年金拠出金に係る公的負担額として609万円、施設整備費に係る企業債利息の一部として7,494万円、そのほかには、児童手当の給付に要する補助金121万円となっている。資本的収入へは、施設整備費に係る企業債元金の一部として6億1,085万円が繰り入れられている。

第10表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要	
営 業 外 収 益	補助金 法17の3	業者の指導監督等 A	235,689	230,565	5,124	A 施設利用者から徴収する光熱水費等を控除した市場管理費の3/10
		基礎年金拠出金公的負担額 B	6,094	6,373	△ 278	B 基礎年金拠出金に係る公的負担額
		施設整備費に係る企業債利息 C-1	74,941	86,369	△ 11,428	C-1 市場施設整備費に係る企業債償還利息の1/2
		その他 D	1,216	1,316	△ 100	D 児童手当負担分相当額
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)		317,941 (16.0%)	324,624 (15.7%)	△ 6,682 (0.3%)		
資 本 的 収 入	出資金 法18	施設整備費に係る 企業債元金 C-2	610,853	712,665	△ 101,811	C-2 市場施設整備費に係る企業債償還元金の1/2
合 計		928,794	1,037,289	△ 108,494		

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

昭和34年12月に全国で17番目、北海道では初の中央卸売市場として開設された札幌市中央卸売市場は、道央圏の中核的卸売拠点として札幌市民はもとより周辺地域住民の食生活の安定と向上に寄与している。平成11年から19年にかけては、施設の老朽化、狭あい化などの問題を解決するため、市場の再整備事業（全面建替え）を行っている。

当年度の決算では、売上高割使用料収入や長期前受金戻入などの減少により、経常収益は19億8,123万円となり前年度から9,187万円減少している。また、減価償却費や支払利息の減少により、経常費用は20億7,310万円となり1億1,260万円減少している。その結果、経常損失及び純損失は9,187万円となり、前年度から2,072万円好転した。また、資金収支では、当年度分は4,026万円の資金不足となったが、過年度分内部留保資金で補填した結果、当年度末の運転資金残額は9億4,228万円となっている。

この状況を、平成23年度に策定した「札幌市中央卸売市場経営改革プラン」と比較すると、運転資金の残高については、計画に比べて好転しているが、年度単位の収益的収支差引については計画を大幅に下回っている。

今後は、令和3年3月に策定された「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト」に基づき、安定した収入の確保や継続的な支出の抑制といった各課題に対する具体的な取組を進めることでの効果を上げ、早期に収益的収支黒字化を達成することが望まれる。

売上高割使用料収入のもととなる取扱高については、水産物の取扱量が平成28年度に比べて約79%に留まるなど、減少が続いている。これは、水産物の漁獲不振に加えて、消費者ニーズや流通経路の多様化による生鮮食料品の市場外流通の拡大など、当市場固有のものではない事情によるところが大きいところ、さらに当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係るホテル、飲食店等の休業や時間短縮営業といった新たな事情も重なった。こうした全国的な流れの中で取扱高を確保していくために、道産品の販売促進や販路拡大を図るなど、市場の活性化に取り組んできたが、それらによっても取扱高の回復には至らない現況である。また、施設使用料収入については、現在空いている事務室を稼働させるため、引き続き事業者の募集を続けるとともに、利用需要に見合った有効な活用策を検討する必要があると考える。

以上、取扱高減少や施設の活用策といった課題に加え、新型コロナウイルス感染症による影響など、当市場の経営を取り巻く環境は、先行きが不透明な部分もあるものの、新たな計画のもと、新型コロナウイルス感染症の終息も見据えた経営戦略を推し進め、なおも計画とその時の状況にかい離が生じた際には見直しを図るなど状況変化に対応し、市場関係事業者とも連携しながら地域の中核的な流通拠点としての役割を果たしていくことを期待する。